

主要調査項目の概要

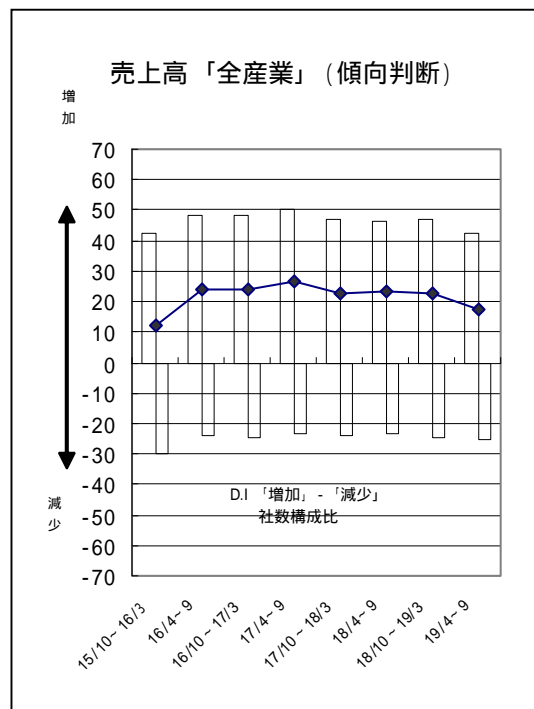
売上高

全産業の売上高の平成19年4月～9月(実績)の傾向判断指数「D.I」は前回比 5.4ポイントの17.2と悪化した。

産業別の指数「D.I」は、小売業13.9(前回比+5.8)、建設・不動産業26.6(同+3.5)、運輸・倉庫業44.0(同+3.1)で好転し、製造業16.7(同8.3)、卸売業6.8(同14.5)、サービス業12.1(同2.0)で悪化した。

個々の業種においては、指数「D.I」が大幅に改善した業種は、製造業の化学・ゴム・皮革88.9(前回比+48.9)、工作機器・金型22.5(同+19.4)、陶磁器・瓦14.3(同+14.3)、プラスチック・同製品40.0(同+13.5)、卸売業の繊維品23.6(同+35.4)、小売業の繊維品25.0(同+85.0)、自動車7.2(同+40.5)、サービス業の飲食・旅館・娯楽25.0(同+21.1)などであった。一方、悪化した業種は製造業のコンクリート・土石40.0(同80.0)、鉄鋼・非鉄・鋳物33.3(同29.9)、紙・加工品0.0(同26.7)、出版・印刷28.6(同23.6)、卸売業の化成・医薬品0.0(同63.6)、鉱物・金属材料8.7(同58.0)、木材・建材20.0(同51.8)、小売業の食料品11.1(同63.9)等であった。

先行きの平成19年10月～平成20年3月(見通し)の指数「D.I」は20.1で、今回実績よりプラス2.9ポイント好転すると予測している。製造業、卸売業、サービス業では好転、小売業、建設・不動産業、運輸・倉庫業で悪化すると予測している。



製(商)品 需給・在庫

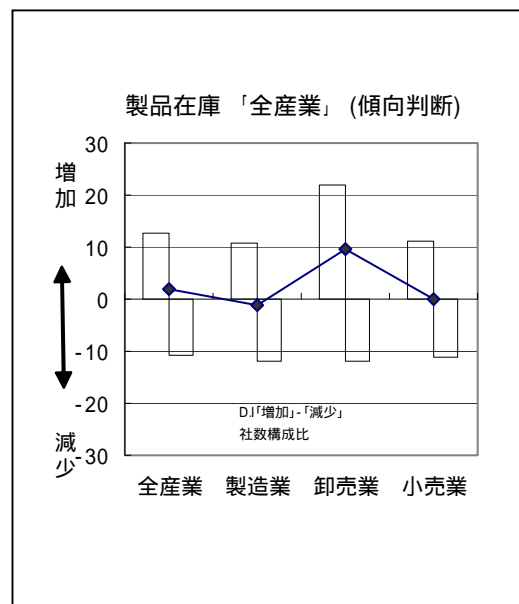
平成19年4月～9月(実績)の在庫指数「D.I」(増加・減少)は全産業では2.0(前回比2.9)となり、在庫は減少した。

産業別の在庫指数「D.I」は、製造業1.0(前回比1.0)、卸売業9.8(同6.8)、小売業0.0(同8.4)ともに減少した。

個々の業種では、製造業の繊維品16.0(前回比+24.7)、家具・木製品9.1(同+24.2)、コンクリート・土石0.0(同+25.0)、鉄鋼・非鉄・鋳物6.3(同+23.0)、卸売業の鉱物・金属材料30.5(同+17.1)、小売業の自動車15.4(同+15.4)等で増加し、製造業の陶磁器・瓦14.3(同28.6)、プラスチック・同製品2.5(同26.8)、出版・印刷15.0(同15.0)、小売業の繊維品50.0(同50.0)、その他小売3.3(同13.3)、食料品0.0(同12.5)、卸売業の機械器具2.7(同13.4)等で減少した。

一方、先行きの平成19年10月～平成20年3月(見通し)の指数「D.I」は4.9と、在庫は減少に転ずると予測している。製造業、卸売業、小売業ともに減少すると予測している。

尚、平成19年9月調査時点での製(商)品需給バランスは、「需要超」が8.3%、「供給超」が15.7%、指数「D.I」は前回より1.2ポイント悪化し7.4となった。需要超の方が多いという「D.I」がプラス水準の業種は、前回の9業種から6業種に減少した。



販売・仕入価格

平成 19 年 4 月～9 月（実績）の全産業の販売価格「D.I」（上昇 - 低下）は前回比 +0.1 ポイントの 2.5 となり、プラス水準を維持した。仕入価格「D.I」は前回比 +5.0 ポイントの 58.0 となり、平成 18 年 9 月の過去最高(59.9)と同水準となった。販売価格は製造業が前回比 3.7 ポイントで他はほぼ上昇した。仕入価格は製造業(前回比+8.4)、小売業(同+27.9)、運輸・倉庫業(同+8.8)等で上昇した。

また、先行きの平成 19 年 10 月～平成 20 年 3 月（見通し）の販売価格及び仕入価格「D.I」（上昇 - 低下）は各々「2.2」「51.0」となった。販売価格「D.I」は今回実績と同じでプラス水準を予測。仕入価格は今回実績を下回り、低下すると予測している。

回収・支払条件

平成 19 年 4 月～9 月（実績）の回収条件、支払条件の「D.I」は各々「3.4、1.6」となり、ともに若干好転した。

また、先行きの平成 19 年 10 月～平成 20 年 3 月（見通し）は各々「2.4、1.3」となり、今回実績より悪化すると予測しているが、ともに 9 割以上が「不変」と回答している。

資金繰り

平成 19 年 4 月～9 月（実績）の資金繰り指数「D.I」は 1.0（前回比+0.3）とやや好転し、プラス水準を維持している。産業別での資金繰り「D.I」は、卸売業とサービス業で悪化し、他の産業は好転した。

平成 19 年 10 月～平成 20 年 3 月（見通し）については、1.5 と今回実績よりやや好転すると予測している。

収益

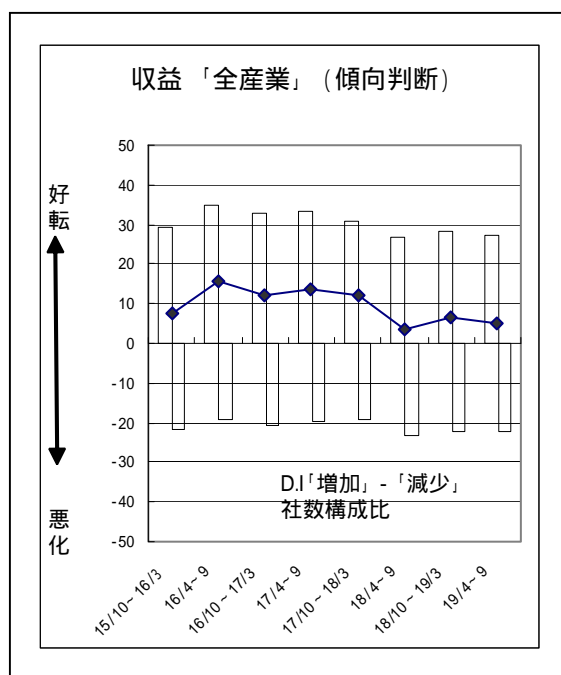
全産業の平成 19 年 4 月～9 月（実績）の収益指数「D.I」は 4.9（前回比 1.6）と悪化した。

産業別で見ると、小売業 9.4（同+7.8）、建設・不動産業 5.2（同+6.4）、サービス業 14.2（同+10.1）で指数「D.I」は好転、製造業 7.8（同 5.5）卸売業 9.1（同 11.0）等で悪化した。

個々の業種においては、製造業の家具・木製品 9.1（前回比+69.1）、化学・ゴム・皮革 44.5（同+19.5）、工作機器・金型 27.5（同+14.6）、卸売業の繊維品 0.0（同+41.2）、小売業の自動車 7.7（同 +41.0）、繊維品 0.0（同+40.0）、サービス業のその他サービス 16.3（同+12.5）等で大きく好転したが、製造業の鉄鋼・非鉄・鋳物 27.8（同 66.7）、コンクリート・土石 20.0（同 60.0）、その他製造業 2.4（同 20.0）、卸売業の鉱物・金属材料 30.4（同 50.4）、木材・建材 28.0（同 28.0）、食料品 24.3（同 17.2）、小売業の燃料 14.3（同 25.4）等で大幅に悪化した。

一方、先行きの平成 19 年 10 月～平成 20 年 3 月（見通し）の収益指数「D.I」は 8.2 に好転すると予測。全産業でプラス水準になると予測している。

尚、全産業の平成 19 年 9 月現状水準では、「黒字」とする企業の割合は 48.6%と 5 割を切り、指数「D.I」も 39.4 とやや悪化した。



労働力

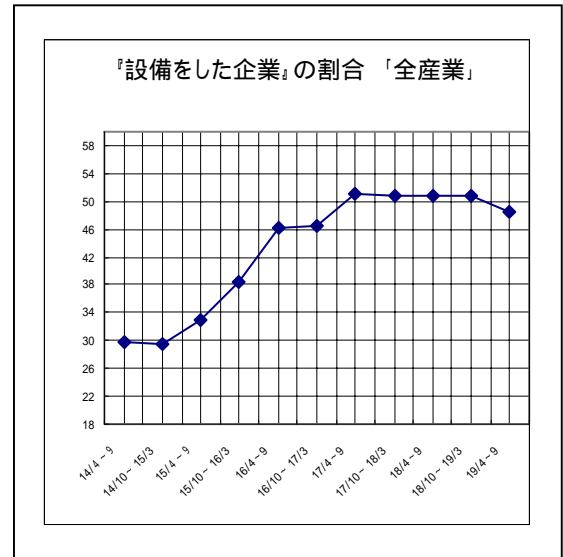
平成 19 年 9 月調査時点での労働力は、「過剰」が 4.3%、「不足」が 37.7%、指数「D.I」は 33.4 とやや好転した。全産業で指数「D.I」はマイナスの不足としており、業種別でもプラス水準の業種はゼロとなっている。

設備投資

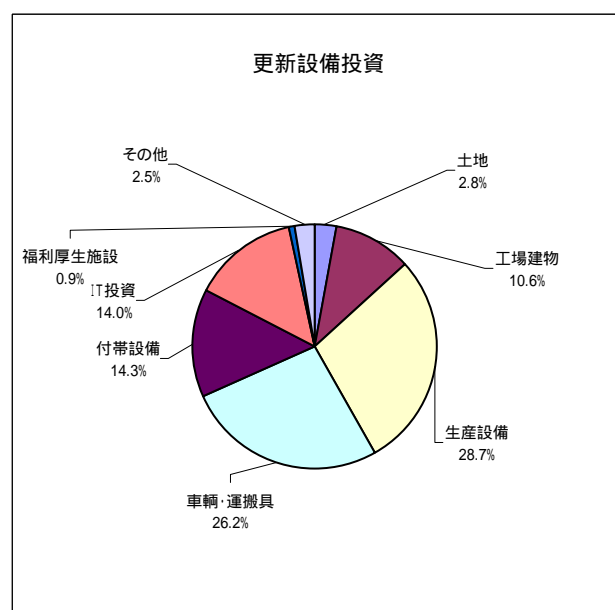
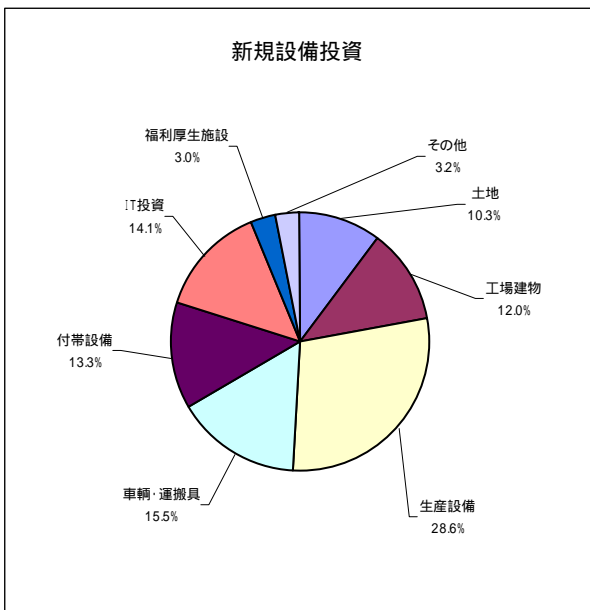
平成 19 年 4 月～9 月（実績）で全産業の「設備をした」企業の割合は 48.4% となり、前回調査(50.8%)より低下した。

産業別で「設備をした」企業の割合をみると、建設・不動産業 33.1%（前回比+1.6）では比率を上げ、他は比率を下げた。運輸・倉庫業 71.6%（同 9.9）、サービス業 49.0%（同 6.6）、卸売業 29.7%（同 5.1）では大きく比率を下げた。

また、先行きの平成 19 年 10 月～平成 20 年 3 月（見通し）で「設備をする」と答えた企業の割合は 44.8% と減少すると予測している。小売業のみ僅かに上昇するが、他の産業は減少すると予測している。



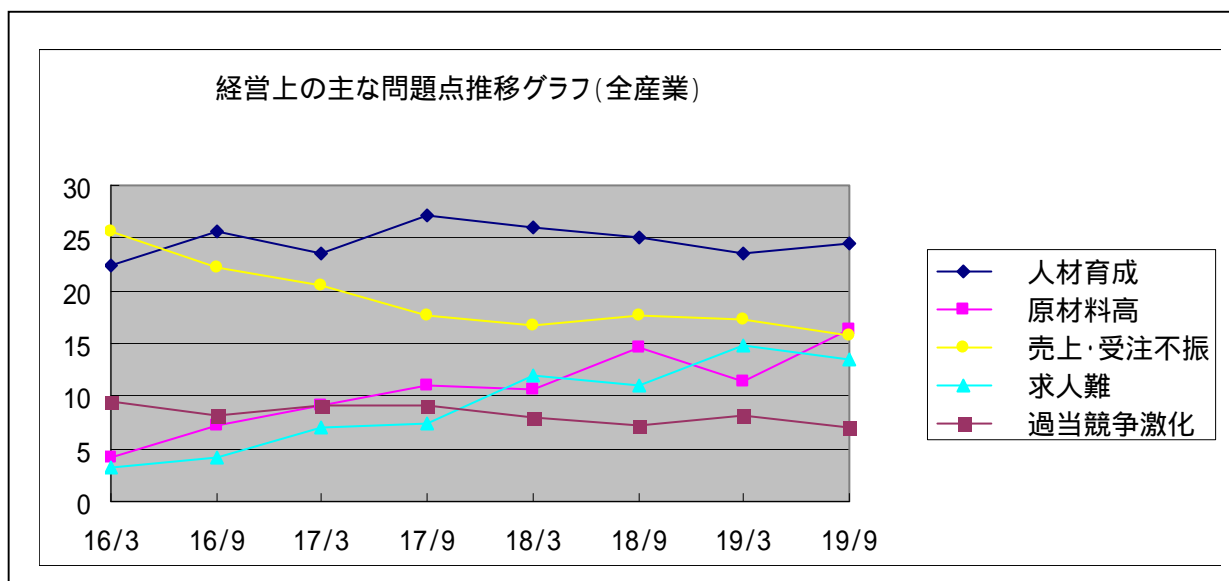
設備投資の内容を詳しく見ると、新規設備 66.3%（前回 63.2%）、更新設備 33.7%（前回 36.8%）と新規設備の占める割合の方が高いが、新規設備の割合は 3.1% 増加した。具体的内容を見ると生産設備が一番多く 28.7%（前回比+0.8）（新規設備 28.6%、更新設備 28.7%）、次に車輛・運搬具で 19.1%（同 2.7）（新規設備 15.5%、更新設備 26.2%）、以下、IT 投資 14.1%（同 1.3）（新規設備 14.1%、更新設備 14.0%）、付帯設備 13.6%（同+1.6）（新規設備 13.3%、更新設備 14.3%）等の順になった。



経営上の問題点

全産業の上位5位は「人材育成」(24.4%) 「原材料高」(16.4%) 「売上・受注不振」(15.8%) 「求人難」(13.4%) 「過当競争激化」(7.1%)となった。「原材料高」が前回比+5.1ポイントの16.4%となり4位から2位に順位を上げた。

全産業で「人材育成」と「求人難」はともに5位内に入り、依然として人に関する問題点が高い比率となっている。製造業、卸売業、運輸・倉庫業では「原材料高」が大幅に比率を上げ、製造業では1位となった。また、小売業と建設・不動産では「人材育成」と「求人難」が1位、2位となる一方、「原材料高」は比率が下がった。



業種	順位・項目				
全産業	1.人材育成 (24.4) 「 23.5」	2.原材料高 (16.4) 「 11.3」	3.売上・受注不振 (15.8) 「 17.3」	4.求人難 (13.4) 「 14.8」	5.過当競争激化 (7.1) 「 8.1」
製造業	1. 原材料高 (24.7) 「 16.3」	2.人材育成 (21.0) 「 22.4」	3.売上・受注不振 (16.2) 「 17.6」	4.求人難 (12.5) 「 10.8」	5.過当競争激化 (5.0) 「 4.6」
卸売業	1.人材育成 (28.2) 「 28.1」	2.売上・受注不振 (19.9) 「 18.7」	3.原材料高 (13.4) 「 10.3」	4.収益不振 (7.9) 「 3.9」	5.求人難 (6.9) 「 11.8」
小売業	1.人材育成 (20.0) 「 19.4」	2.求人難 (18.5) 「 17.7」	2.過当競争激化 (18.5) 「 16.1」	4.売上・受注不振 (15.4) 「 24.2」	5.原材料高 (7.7) 「 8.1」
建設業 不動産業	1.人材育成 (25.3) 「 22.4」	2.求人難 (15.3) 「 17.0」	3.売上・受注不振 (14.1) 「 16.4」	4.過当競争激化 (12.4) 「 14.5」	5.原材料高 (7.6) 「 9.7」
運輸業 倉庫業	1.求人難 (25.7) 「 30.3」	2.原材料高 (24.3) 「 7.6」	3.人材育成 (20.3) 「 24.2」	4.収益不振 (8.1) 「 3.0」	5.新事業展開・ 技術開発(4.1) 「 」
サービス業	1.人材育成 (32.3) 「 23.4」	2.売上・受注不振 (17.4) 「 18.4」	3.求人難 (15.5) 「 21.3」	4.過当競争激化 (7.7) 「 9.2」	5.新事業展開・ 技術開発(6.5) 「 7.8」

選択肢 18 より一つを選択、()内構成比%、「 」内前回順位・構成比%的確

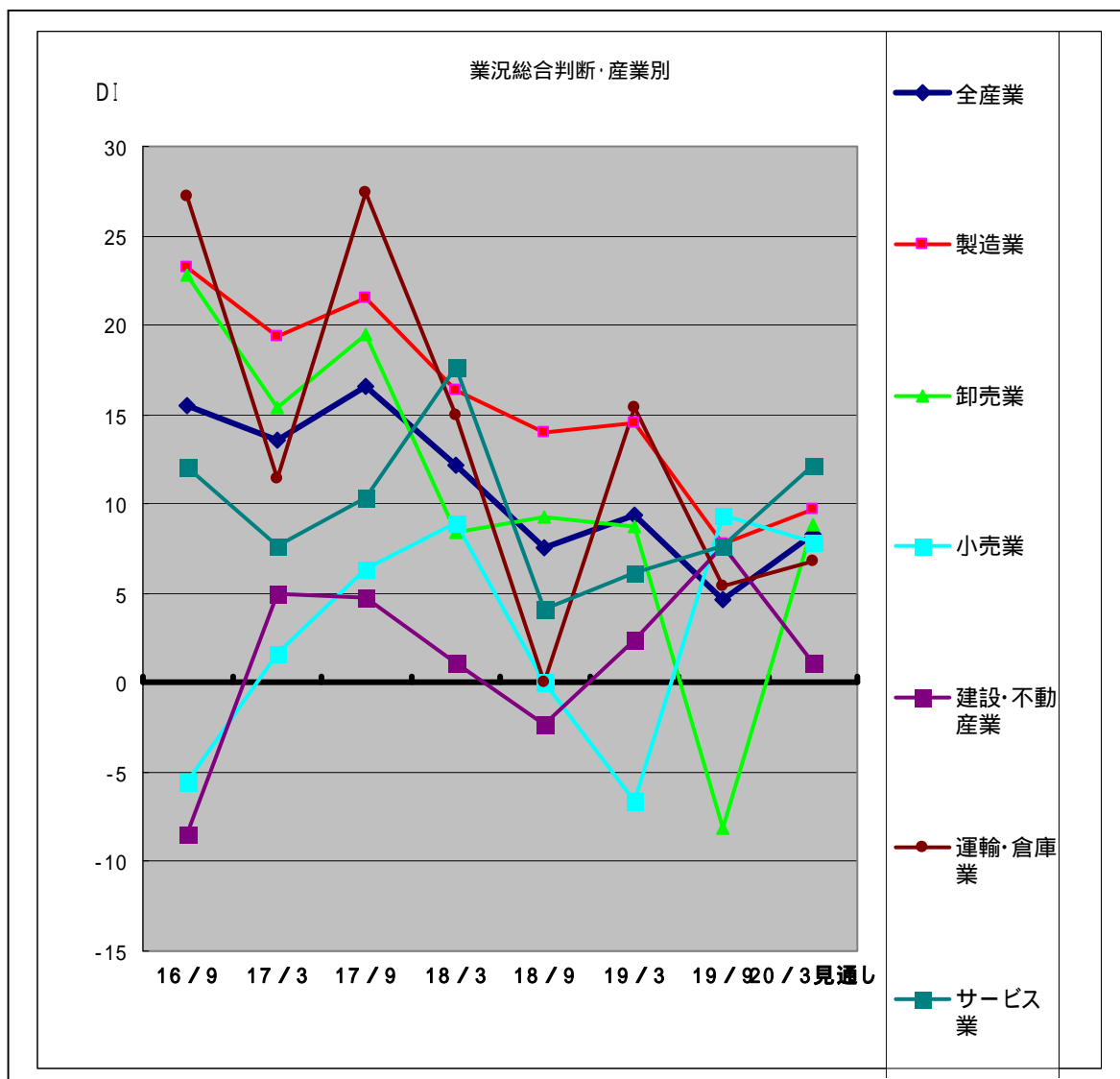
業況総合判断

平成 19 年 4 月～9 月（実績）傾向判断での業況総合判断指数「D.I」は 4.7 と前回比 4.7 ポイント悪化した。そして、平成 19 年 9 月現状水準でも、前回比 2.3 ポイントとなり指数「D.I」は 5.0 に悪化した。指数「D.I」は総じて低く、牽引役となる産業がない状況である。

産業別の指数「D.I」は小売業 9.4（前回比+16.0）、建設・不動産業 7.7（同+5.3）、サービス業 7.7（同+1.5）、で好転したが、卸売業 8.1（同 16.8）、運輸・倉庫業 5.4（同 10.0）、製造業 7.8（同 6.7）では悪化した。

個々の業種においては、製造業の家具・木製品 18.2（前回比+34.8）、プラスチック・同製品 23.1（同+20.2）、陶磁器・瓦 14.3（同+14.3）、卸売業の繊維品 11.7（同+17.7）、小売業の食料品 33.3（同+33.3）、自動車 0.0（同+22.2）等で大幅に好転している。逆に悪化した業種は製造業の鉄鋼・非鉄・鋳物 5.5（同 47.6）、電気機器 18.5（同 36.1）、食料品 6.9（同 23.1）、コンクリート・土石 0.0（同 20.0）、卸売業の鉱物・金属材料 13.0（同 53.0）、木材・建材 32.0（同 45.6）、化成・医薬品 10.0（同 28.2）、小売業の燃料 14.3（同 25.4）、サービス業の飲食・旅館・娯楽 15.0（同 22.7）等であった。

一方、先行きの平成 19 年 10 月～平成 20 年 3 月（見通し）の指数「D.I」は 8.3 と今回実績を上回ると予測する。しかし、指数「D.I」の水準は半年前の前回調査時(19/3)の実績 9.4 や見通し 14.7 を下回っており、企業マインドは慎重となっている。



愛知県内の地区別動向〔業況総合判断の指数「D.I.」〕

	全体			名古屋市			尾張			三河		
	愛知、岐阜、静岡			名古屋市内			一宮市、津島市等、瀬戸市、日進市、豊明市、東郷町、長久手町以西、知多地区			豊橋市、岡崎市等、豊田市、刈谷市、高浜市、三好町以東		
	実績	見通	増減	実績	見通	増減	実績	見通	増減	実績	見通	増減
全産業	4.7	8.3	3.6	4.4	9.2	4.8	1.7	3.4	1.7	8.8	13.0	4.2
製造業	7.8	9.7	1.9	4.2	8.5	4.3	6.3	10.4	4.1	15.0	12.4	-2.6
卸売業	-8.1	8.8	16.9	-8.3	8.3	16.6	-19.4	-2.9	16.5	4.0	25.0	21.0
小売業	9.4	7.9	-1.5	20.6	17.7	-2.9	-25.0	-18.7	6.3	16.7	8.4	-8.3
建設不動産	7.7	1.1	-6.6	15.0	7.0	-8.0	0.0	-17.3	-17.3	-3.0	3.2	6.2
運輸倉庫	5.4	6.8	1.4	0.0	-2.2	-2.2	20.0	6.6	-13.4	8.3	33.4	25.1
サービス	7.7	12.2	4.5	10.1	15.7	5.6	7.4	0.0	-7.4	-6.2	6.3	12.5

- ・ は産業ごとの実績、および見通しにおいて、指数「D.I.」が最高値
- ・ 増減は見通し D.I から実績 D.I を差し引いた数字、 は最高値

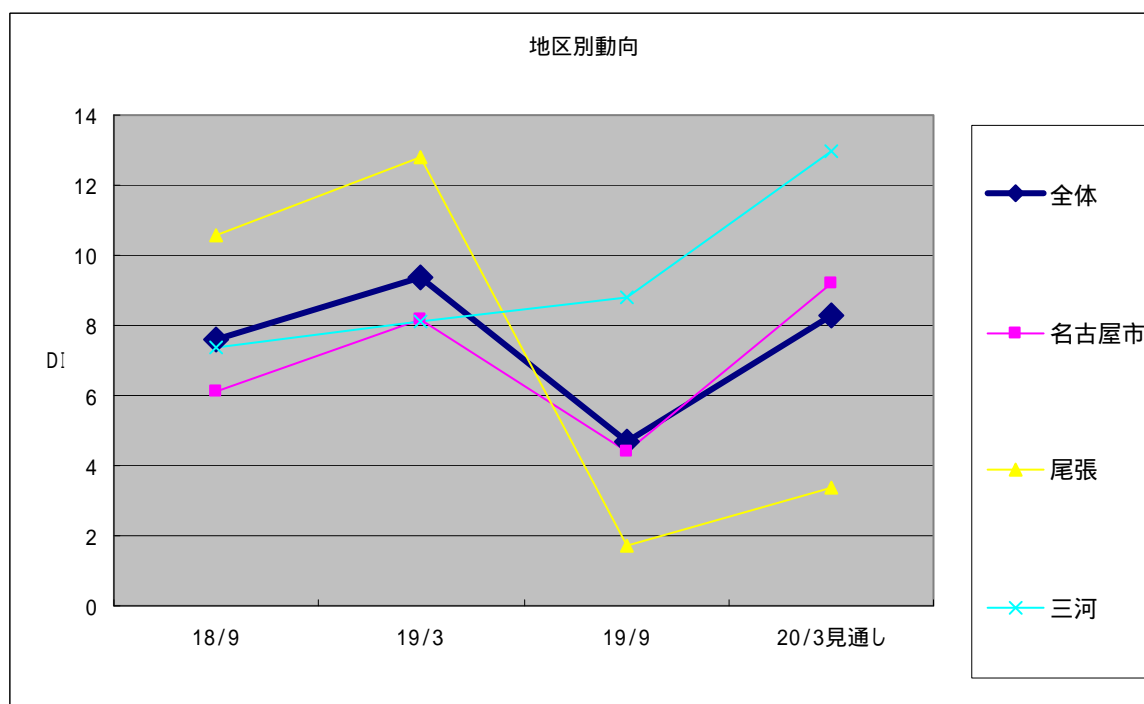
愛知県内の地区別の業況総合判断を比較すると、上記の表のような結果となった。

地区別

- ・ 全産業で実績、見通しが一番好転するのは三河地区となった。
- ・ 名古屋市内では、小売業、建設・不動産、サービス業が実績、見通しともに一番高くなった。
- ・ 尾張地区は運輸・倉庫業の実績だけが一番高くなった。
- ・ 三河地区は製造業、卸売業で一番高くなった。

産業別

- ・ 製造業は三河地区では水準が高いが見通しは悪化を予測。
- ・ 卸売業は三河地区で水準が高い。
- ・ 運輸・倉庫業は三河地区で見通しが一番高い。
- ・ サービス業は名古屋市内で水準が高いが、回復期待は三河地区が一番高い。



業界現況（回答企業のコメント）

1. 製造業

中国原料の問題について消費者からの問合せが多くなってきました。あまりにも神経質になりすぎの感は否めないですが、いずれにせよ食料品を取り扱う企業にとって逆風です。
〔食料品〕

主力商品であるスーツ・ジャケットが買わないからいらなくなっている。クールビズブームを始めとする衣料品のカジュアル化、労働人口減少の影響があるように思います。

〔衣料品〕

客先からの現状の価格では石油・鋼材等の値上りに対応出来ず、コストダウンを何度も受けており、本来ならコストアップをしていたただかなくてはいけないのですが、それも出来ず、その上、仕事量の確保も難しくなっており、大変、この先不安がいっぱいです。

〔鉄鋼・非鉄・鋳物〕

新潟中越沖地震による自動車業界の遅れ挽回が来期に予想されている。有償による振替出勤となるため利益を圧迫するものと思われる。
〔金属製品〕

製品の高精度化、高品位化及び納期要求は加速度的に進行中。設備・生産管理は必要。

〔工作機器・金型〕

最近、設備に対する客先の発想が変わり、従来「人手で簡単に出来ることは人手で、どうしても出来ない事は設備で」という考えが、「人手で簡単に出来る事もロボットの考えで設備に一部やらせる」と変わりました。そのため、設備の価格が上がり、売上増につながっております。（自動車組立工場の設備）

〔輸送用機器〕

2. 卸売業

当期は主な取扱商品が高騰した後、大幅な下落があり激動の1年となりました。今後も

短いサイクルでの乱高下が続くと思われます。

〔鉱物・金属材料〕

車の世界戦略は今後も続くので設備需要は今後も高いまま推移する。国内の設備更新もハイテク部門を中心に同様に続く。円安が続く間は販売価格に影響はないと思う。
〔機械器具〕

自動車部品業界では海外進出が急速であったため、国内設備の老朽化が目立ってきている。これは生産性の向上に足かせとなっているのではないかと考えている。
〔その他卸売〕

3. 小売業

世界的な日本食(魚)ブームで消費は拡大しているのに漁獲高は減少している。気候、海水温の変化により漁獲海域・時期も変化している。
〔食料品〕

4. 建設・不動産業

住宅需要の勢いが一段落した時期と、建築基準法の改正による確認申請手続きの長期化とが重なり、着工に大きな遅れが出ている。これからは住宅産業全体が落ち込んでくるのではないかと予想される。
〔建設・不動産業〕

マンションの経年劣化により、設備のリニューアルの時期が来ており、配水管更生の受注が増加傾向にあり来期は大幅に売上アップが見込める。
〔建設・不動産業〕

5. 運輸・倉庫業

軽油の高騰、人手不足による人件費の高騰、環境規制による車両の高騰、コンプライアンス遵守による間接費の高騰等の要因による淘汰が進行すると思う。
〔運輸・倉庫業〕

6. サービス業

マクロ的な経済指標は良くなっていますが、個人所得は伸びず、サービス業にお金が廻ってこない状況です。
〔飲食・旅館・娯楽〕